

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西八丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	総務・企画担当部長 橋本 潤美
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西八丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	総務・企画担当部長 橋本 潤美
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期連結 累計期間	第8期 第2四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益(千円)	19,961,436	24,285,082	42,161,353
経常利益(千円)	381,230	559,783	662,750
四半期(当期)純利益(千円)	154,223	341,535	173,716
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,278	121,111	14,624
純資産額(千円)	6,877,157	6,855,874	6,828,004
総資産額(千円)	27,186,905	32,595,826	32,196,825
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	11.87	26.29	13.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.0	20.7	20.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	766,977	466,817	1,496,681
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,250,007	597,386	1,855,100
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	244,957	242,720	570,937
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	1,643,472	2,696,128	2,583,977

回次	第7期 第2四半期連結 会計期間	第8期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	7.52	16.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に概ね緩やかな回復基調で推移したものの、慢性的な円高や中国経済・欧州経済の減速等が国内景気の減速懸念材料となり、依然として先行き不透明な状況が持続いたしました。

このような状況のもと、ロジネットジャパングループは新たに飲料水の製造販売業に参入するなど、事業の多角化を推し進め、将来に繋げる経営基盤の拡充を行なうと共に、「スリム&ストロング&スピード」のスローガンのもと、組織のスリム化や人員の適正配置、徹底した内製化による外部経費の圧縮などにより、収支の改善を図ってまいりました。

営業収益につきましては、貨物自動車運送部門や鉄道利用運送部門が堅調に推移したこと、前年第4四半期に(株)青山本店をグループ化したことにより、前年同期比43億2千3百万円増(+21.7%)の242億8千5百万円となりました。

利益面につきましては、原油価格の上昇による燃料費や航送料の負担増等があったものの、上記の増収の効果により営業利益は前年同期比2千7百万円増(+6.6%)の4億4千5百万円となりました。また、車両売却益等の計上があったことから、経常利益は前年同期比1億7千8百万円増(+46.8%)の5億5千9百万円となりました。

これらに札幌通運(株)における旧本社ビルの売却に伴う固定資産売却益8億1千7百万円、札幌通運(株)倉庫支店大曲営業所における減損損失3億6千7百万円を含む減損損失4億1百万円等の計上を加えた結果、四半期純利益につきましては、前年同期比1億8千7百万円増(+121.5%)の3億4千1百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

札幌通運グループ

当社グループを構成する札幌通運グループでは、主に区域輸送の伸びにけん引されて貨物自動車運送部門の取扱が増加したことにより、営業収益は前年同期比2億4千万円増(+1.4%)の175億7千1百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、札幌通運(株)における本社ビルの移転に伴う賃貸支出の増加等により、前年同期比1億9百万円減(-33.2%)の2億2千1百万円となりました。

中央通運グループ

当社グループを構成する中央通運グループでは、前年同四半期において震災による輸送インフラの混乱により取扱が減少していた鉄道利用運送部門が順調に回復したことにより、営業収益は前年同期比2億2千3百万円増(+8.5%)の28億4千6百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、上記の増収効果の他、業務の効率化による経費の圧縮に務めた結果、前年同期比2千9百万円増(+35.4%)の1億1千2百万円となりました。

青山本店グループ

当社グループを構成する青山本店グループでは、営業収益は38億1千6百万円となりました。一方、セグメント利益(営業利益)につきましては、9千2百万円となりました。尚、青山本店グループについては、前年第4四半期より当社の連結対象としており前年同四半期との業績比較が不可能な為、これを行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度より1億1千2百万円増(+4.3%)の26億9千6百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は4億6千6百万円(前年同四半期は7億6千6百万円の増加)となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益8億5千4百万円及び非資金費用(減価償却費)6億7千万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は5億9千7百万円（前年同四半期は12億5千万円の減少）となりました。主な要因は飲料水製造設備等有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は2億4千2百万円（前年同四半期は2億4千4百万円の減少）となりました。主な要因は、資金繰を効率化したことにより捻出した資金や、営業活動により得られた資金を長期借入金の約定返済の償還に充てた一方、設備購入資金等として長期借入金の調達を行ったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当ありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	14,021,363	14,021,363	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	14,021,363	-	1,000,000	-	5,220,132

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
北海道マツダ販売株式会社	札幌市中央区北2条東1丁目1番地	691	4.93
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	638	4.55
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	636	4.54
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番地1	635	4.52
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番地1	618	4.40
ロジネットジャパン 従業員持株会	札幌市中央区大通西8丁目2番地6	571	4.07
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	535	3.81
黒田 康敬	北海道土別市	420	2.99
ノースパシフィック株式会社	札幌市中央区南8条西8丁目523番地	324	2.31
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地 1	313	2.23
計		5,384	38.40

(注) 当社は自己株式1,029千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,029,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,870,000	12,870	-
単元未満株式	普通株式 122,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	12,870	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式340株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット トジャパン	札幌市中央区大通 西八丁目2番地6	1,029,000	-	1,029,000	7.34
計	-	1,029,000	-	1,029,000	7.34

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,586,577	2,701,428
受取手形	889,474	902,304
営業未収入金	5,891,738	6,027,551
たな卸資産	34,477	60,340
繰延税金資産	157,289	105,000
その他	1,033,222	1,304,508
貸倒引当金	12,305	4,698
流動資産合計	10,580,475	11,096,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,632,867	4,526,960
機械装置及び運搬具(純額)	3,145,844	3,479,914
土地	7,141,767	6,804,917
その他(純額)	1,250,619	1,255,615
有形固定資産合計	16,171,098	16,067,409
無形固定資産		
のれん	1,028,141	1,002,112
その他	182,827	221,026
無形固定資産合計	1,210,968	1,223,139
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682,374	1,536,528
繰延税金資産	182,985	181,362
差入保証金	1,851,461	1,782,399
その他	566,175	764,526
貸倒引当金	48,713	55,973
投資その他の資産合計	4,234,283	4,208,843
固定資産合計	21,616,350	21,499,392
資産合計	32,196,825	32,595,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	572,767	630,571
営業未払金	4,599,537	4,581,543
短期借入金	11,204,838	11,024,849
未払法人税等	121,499	474,516
役員賞与引当金	38,845	-
その他	2,703,567	2,489,065
流動負債合計	19,241,055	19,200,545
固定負債		
長期借入金	4,616,782	5,222,133
繰延税金負債	304,245	285,886
退職給付引当金	175,529	172,077
役員退職慰労引当金	151,670	139,870
資産除去債務	72,058	72,701
その他	807,481	646,738
固定負債合計	6,127,766	6,539,406
負債合計	25,368,821	25,739,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	557,007	557,007
利益剰余金	5,835,356	6,085,940
自己株式	305,206	305,575
株主資本合計	7,087,157	7,337,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360,268	589,704
その他の包括利益累計額合計	360,268	589,704
少数株主持分	101,115	108,206
純資産合計	6,828,004	6,855,874
負債純資産合計	32,196,825	32,595,826

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業収益	19,961,436	24,285,082
営業原価	18,819,436	22,993,859
営業総利益	1,141,999	1,291,222
販売費及び一般管理費	₁ 723,758	₁ 845,542
営業利益	418,240	445,680
営業外収益		
受取利息	7,862	9,425
受取配当金	31,925	29,054
寮収入	20,422	24,469
車輛売却益	11,638	97,420
その他	28,102	86,418
営業外収益合計	99,950	246,788
営業外費用		
支払利息	63,857	74,059
寮支出	61,593	49,812
その他	11,510	8,813
営業外費用合計	136,961	132,685
経常利益	381,230	559,783
特別利益		
固定資産売却益	-	817,418
投資有価証券売却益	1,704	-
特別利益合計	1,704	817,418
特別損失		
固定資産除売却損	40,004	46,098
減損損失	-	₂ 401,019
その他	22,876	75,328
特別損失合計	62,880	522,446
税金等調整前四半期純利益	320,054	854,754
法人税、住民税及び事業税	87,858	461,325
法人税等調整額	71,642	42,882
法人税等合計	159,500	504,207
少数株主損益調整前四半期純利益	160,554	350,547
少数株主利益	6,331	9,011
四半期純利益	154,223	341,535

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	160,554	350,547
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	126,275	229,435
その他の包括利益合計	126,275	229,435
四半期包括利益	34,278	121,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,564	112,290
少数株主に係る四半期包括利益	5,714	8,820

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	320,054	854,754
減価償却費	533,908	670,160
減損損失	-	401,019
のれん償却額	-	26,028
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,083	346
役員賞与引当金の増減額(は減少)	44,525	38,845
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,375	3,452
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,460	11,800
受取利息及び受取配当金	39,787	38,479
支払利息	63,857	74,059
投資有価証券売却損益(は益)	1,704	-
有形固定資産売却損益(は益)	6,419	911,856
有形固定資産除却損	18,031	47,428
投資有価証券評価損益(は益)	-	10,581
売上債権の増減額(は増加)	413,734	148,643
たな卸資産の増減額(は増加)	32,410	25,862
仕入債務の増減額(は減少)	427,103	39,810
未払消費税等の増減額(は減少)	103,882	13,429
その他	120,509	341,930
小計	917,574	616,057
利息及び配当金の受取額	39,798	38,792
利息の支払額	63,799	79,289
法人税等の支払額	126,595	108,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,977	466,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,110,541	1,354,870
有形固定資産の売却による収入	19,995	950,893
有形固定資産の除却による支出	1,890	22,631
無形固定資産の取得による支出	25,050	63,846
投資有価証券の取得による支出	190,805	100,836
投資有価証券の売却による収入	25,032	-
貸付けによる支出	-	880
貸付金の回収による収入	1,031	6,998
その他の支出	37,345	84,705
その他の収入	69,566	72,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,250,007	597,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	55,000	390,000
長期借入れによる収入	1,080,000	2,390,951
長期借入金の返済による支出	1,168,488	1,575,589
リース債務の返済による支出	118,581	89,401
自己株式の売却による収入	687	687
自己株式の取得による支出	699	1,056
配当金の支払額	90,956	90,951
少数株主への配当金の支払額	1,920	1,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,957	242,720

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	727,987	112,150
現金及び現金同等物の期首残高	2,371,459	2,583,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,643,472	2,696,128

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品	14,214千円	22,020千円
仕掛品	957	1,840
貯蔵品	19,306	36,478

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
人件費	435,980千円	445,891千円
施設使用料	58,669	78,580
委託手数料	46,984	84,131
減価償却費	44,024	45,000

2 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
札幌支店 札幌市白石区	営業所	建物及び構築物、その他	33,555
倉庫支店大曲営業所 北海道北広島市	営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他	367,464

当社グループは管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、支店及び営業所等を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、当社グループの札幌通運(株)札幌支店、及び倉庫支店大曲営業所の資産グループについて、市場価格の著しい下落または営業収益の大幅な低下が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額401,019千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物149,781千円、機械装置及び運搬具217千円、土地215,200千円、その他35,820千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額または不動産鑑定評価額により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,658,871千円	2,701,428千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	15,399	5,300
現金及び現金同等物	1,643,472	2,696,128

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,956	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	90,951	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	17,331,638	2,623,697	19,955,335	6,100	19,961,436
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,443,133	215,839	2,658,973	233,159	2,892,132
計	19,774,772	2,839,536	22,614,308	239,260	22,853,569
セグメント利益	331,177	83,409	414,586	108,056	522,643

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益のうち、外部顧客への営業収益は保有資産の賃貸収入であり、セグメント間の内部営業収益又は振替高はグループ会社からの受取配当金及び経営指導料であります。また、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は98,149千円であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	414,586
「その他」の区分の利益	108,056
受取配当金の消去	98,149
その他の調整額	6,253
四半期連結損益計算書の営業利益	418,240

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	青山本店 グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	17,571,672	2,846,948	3,816,493	24,235,114	49,967	24,285,082
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,356,499	226,712	1,891,646	4,474,857	613,261	5,088,119
計	19,928,172	3,073,660	5,708,140	28,709,972	663,228	29,373,201
セグメント利益	221,181	112,912	92,088	426,182	367,080	793,263

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は
本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であ
り、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は322,491千円であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内
容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	426,182
「その他」の区分の利益	367,080
受取配当金の消去	322,491
のれんの償却額	26,028
その他の調整額	937
四半期連結損益計算書の営業利益	445,680

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「青山本店グループ」について量的な重要性が
増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、「青山本店グループ」については、前第4四半期連結会計期間より当社の連結対象としているため、
今回の変更による前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に対する影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円87銭	26円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	154,223	341,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	154,223	341,535
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,993	12,992

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ロジネットジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。